Research Memorandum

国際会計基準（IFRS）財務を既存の財務入力支援システムへ適応させる方法
～ 勘定科目の読替えのヒント ～

FTRI-RM No.3

March 2012

堀田隆夫
Takao Hotta

要旨

日本の会計基準における IFRS（国際会計基準）の強制適用は、2015 年には行われないことが決まった。加えて、米国基準での開示の期限（2017 年）も撤廃された。これにより企業会計における現在の３つの基準（日本基準、米国基準、IFRS）がしばらく並存することになったものの、今後は、IFRS 基準により開示を行う日本企業が増加するものと思われる。

本メモランダムでは、与信管理業務において一般的に利用される顧客企業の決算書情報を入力支援するシステムにおいて、アップグレード等の遅れにより IFRS への対応が十分でない場合を想定し、勘定科目をどのように取り扱えば IFRS へ未対応の財務入力システムに IFRS 財務を登録することができるかを検討する。具体例として、2011 年 3 月の住友商事と HOYA の本決算を題材として、財務項目の読替えの方法について解説する。

株式会社　金融工学研究所
〒103－0027 東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
http://www.ftri.co.jp/　TEL: 03-3276-3440 FAX: 03-3276-3439

内容に対するご意見・ご質問やお問い合わせは、執筆者までお寄せ下さい。

1. わが国における国際会計基準の導入状況

本邦企業は、これまでの日本基準、米国（SEC）基準に加えて、2010 年 3 月期より国際会計基準（IFRS）による開示も可能となった。すでに昨年末（2011 年 12 月末）時点で、日本電波工業（6779）、住友商事（8053）、HOYA（7741）の 3 社が IFRS での本決算の開示を行っている。

しかし、当初より予告されていた IFRS への移行の判断時期である今年になって、2015 年からの強制適用は行われないことが発表された。また同時に、既に発表されていた、米国会計基準による開示の期限（2017 年）が撤廃された。これにより、日本の企業会計では、日本基準、米国基準、IFRS の 3 基準がしばらく並存することになった。これにより、全面的な IFRS への統合の流れはかなりスローダウンしたかと思われる。

それでも、日本企業の IFRS 対応への流れは続いており、日本板硝子（5202）、JT（2914）、DeNA（2432）の 3 社がそれぞれ今年以降からの IFRS による本決算の開示を開始すると発表している。（開始時期はそれぞれ異なる）

一方、日本基準も、これまで幾度にわたるコンバージェンスを重ねたことによりリースや包括利益の扱いなど形式上はかなり IFRS に近づいてきたと言える。ただし、IFRS による開示は、その原則主義の方針に基づくため、勘定科目体系の構成において、企業にかなりの自由度を許していると思われる。

上記のような事情もあり、財務に関連するシステムベンダー、並びに利用者側のＩＴ部門等においても、その財務入力支援システムを IFRS に対応させていく作業は一時期よりスローダウンしたのではないかと想像される。その場合、多くの金融機関では IFRS に未対応の既存の財務入力支援システムを今後もしばらくは使い続けることになるために、入力すべき IFRS 財務を前にしてユーザー部門が不便を感じているケースが発生しているのではないかと推察される。

そこで、次章以降で具体的な例を示しながら、IFRS 財務を（IFRS 対応が十分でない）財務入力支援システムにどのように入力すればよいかのヒントを提供したい。

2. 【初級編】 住友商事 2011 年 3 月決算

まず住友商事を例に、基本的な考え方を説明する。

IFRS では BS を「財政状態計算書（A statement of financial position）」、PL を「包括利益計算書（A statement of comprehensive income）」と呼んでいる。このうち、後者の包括利益計算書については、「包括利益計算書」1 表にまとめる方法と、「損益計算書＋包括利益計算書」の 2 表に分ける方法とが認められている。住友商事は前者である。（図表 1 参照）

株式会社 金融工学研究所 http://www.ftri.co.jp/ TEL: 03-3276-3440 FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

図表１　住友商事の包括利益計算書（2011 年 3 月決算）

収益	
商品販売に係る収益	2,525,543
サービス及びその他の販売に係る収益	574,642
収益合計	3,100,185
原価	
商品販売に係る原価	−2,032,208
サービス及びその他の販売に係る原価	−203,983
原価合計	−2,236,191
売上総利益	863,994
販売費及び一般管理費	−660,690
固定資産評価損	−19,889
固定資産売却損益	2,248
その他の損益	−2,178
その他の収益・費用合計	−680,509
営業活動に係る利益	183,485
金融収益	
受取利息	13,919
受取配当金	10,011
有価証券売却益	11,487
金融収益合計	35,417
金融費用	
支払利息	−32,009
有価証券評価損	−2,010
金融費用合計	−34,019
金融収益・費用合計	1,398
持分法による投資利益	95,580
税引前利益	280,463
法人所得税費用	−70,671
当期利益	209,792
当期利益の帰属：	
親会社の所有者	200,222
非支配持分	9,570
その他の包括利益	
在外営業活動体の換算差額	−87,677
FVTOCIの金融資産	−39,465
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,901
確定給付制度の数理計算上の差異	−13,926
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持	−412
税引後その他の包括利益	−136,579
当期包括利益合計	73,213
当期包括利益合計額の帰属：	
親会社の所有者	66,388
非支配持分	6,825
売上高（注）	8,349,371

（原注）「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、IFRSに基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

株式会社 金融工学研究所　http://www.ftri.co.jp/　TEL: 03-3276-3440　FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

加えて、費用に関する表示方法で、さらに２種類の開示方法がある。それが、「機能別分類」と「性質別分類」である。収益、原価に始まり、営業利益・営業外利益等と段階を分けて表示をするのが前者の「機能別分類」であり、住友商事はこの手法を採用する。後者の「性質別分類」は収益も費用も段階がなくひとまとめになっているのが特徴であり、HOYA がこの手法を採用する。

包括利益計算書が１表か２表かについては、財務入力上は特段気にする必要はない。ただし１表か２表かにかかわらず、既存の勘定科目の「当期利益」は IFRS 上の「当期利益」とはそのままでは結びつかず、「親会社の所有者に帰属する当期利益」（図表１では「200,222 百万円」）がこれに該当するので注意が必要である。特に１表式の場合、少数株主損益を含んだまま包括利益が計算されているので、「当期利益」は包括利益の計算の途中で枝分かれして開示されることになるので一見では分かりづらい。

しかし、費用の表示方法についてはさらに要注意である。日本の事業法人の開示は、ほとんどすべてが機能別分類に基づいており、多くの財務入力支援システムもこの機能別分類の表記法を踏襲しているからである。したがって、財務が性質別分類で表示された場合、その費用が営業費用なのか（さらに売上原価か販管費か）、それとも営業外費用なのかを財務入力支援システムの入力定義に沿うように振り分ける必要が生じてしまう。

まず、日本基準と形式が似た機能別分類での IFRS 基準による開示を採用している住友商事の例（図表１）を題材に検討する。

財務入力支援システムの提供ベンダーの仕様によって勘定科目の細かさはさまざまなレベルがあると想像される。非常に大まかな入力科目しかない場合は、それほど難しくはないのであろうが、国際会計基準は開示内容について、ＢＳ（財政状態計算書）やＰＬ（包括利益計算書）で開示される勘定科目数が日本基準と比較するとやや少なめである。したがって、勘定科目の細かい入力システムを利用する際には、明細項目の入力をあきらめるかあるいは、決算書（有価証券報告書）の注記を可能な限り利用することが重要となる。

ここでは、利用しているシステムの仕様に依存するような詳細な点には言及せず、重要な点についてのみ解説する。

まず、PL 情報の売上高について注意が必要である。流通業などでは日本基準の「売上高」は、IFRS（および米国基準）の「収益合計」と大きく乖離しており、IFRS の開示資料にわざわざ日本基準の「売上高」が参考値として開示されている場合が多い。

図表１の、住友商事の有価証券報告書の「連結包括利益計算書」の末尾に、参考値として「売上高」が示されているのが確認できる。その目的は、原注にもある通り、商社で慣習的に用いられている“売上高”を表示することによって、IFRS の収益合計をそのまま日本基準で開示している同業他社の「売上高」と比較されることにより、日本基準で開示を

株式会社 金融工学研究所　http://www.ftri.co.jp/　TEL: 03-3276-3440　FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

行っている他の商社よりも売上高が劣後して見えてしまうというという誤解を避けるためであろうと思われる。

このIFRS財務を、日本基準を想定している財務入力支援システムに入力する際には、開示されている通りの“収益合計”を“売上高”として入力することは（形式的に言えば）正しい。

しかし、ここで入力された“売上高”が総資産回転率や売上高利益率などの比率として利用され、かつ日本基準を採用している他の商社（流通業）と比較を行うような業務がこの後に控えているのであれば、一考の余地があると思われる。

図表１を見れば明らかだが、基準が違うだけで売上高の金額は２．５倍以上も異なるのである。この場合、財務比率も大きく違ってしまうだろう。

したがって、このように日本基準の「売上高」が開示されている場合は、日本基準の方を売上高として入力するという方法も一理あると思われる。特に与信判断を財務比率をスコア化したもので行っている場合などは、IFRS財務の時の登録ルールを決めておくことが重要である。

次に、もしIFRSを採用する流通業については日本基準の売上高を「売上高」として用いることに決めるならば、もう一点、勘定科目間の整合性を取るための修正作業が必要となる。以下その修正方法の具体例について説明する。

住友商事は図表１にある通り、売上総利益（粗利）を開示している。したがって、売上高を修正した場合、その粗利が一致するように整合性を保たなければならない。つまり“売上原価”は売上総利益（粗利）から逆算して求めなければならない。財務入力支援システムによっては、数値の誤入力防止のために妥当性チェック機能があるかもしれない。つまり、売上から原価を引いたものが粗利になっていなければおかしいのである。

ここでは、上記のように売上原価を補整したとして、その後の処理について説明する。図表１の同社のPLにある「営業活動に係る利益」は日本基準の営業損益と同じだと考えてよいだろうか。この開示から窺えるかぎりでは、

①固定資産評価損

②固定資産売却損益

の２科目については、日本基準では明らかに「営業外利益」または「営業外費用」とみなされると思われる。このあたりは次章の【応用編】で扱う。

続いて図表２の「財務状態計算書」に基づいてBSについて説明する。図表２を見ていただければわかる通り、財務状態計算書といっても貸借対照表と比べて形式が特段違うわけではなく、特別な科目があるわけでもない。ということで、前述のように若干科目の数が少ないこと以外は、同様に財務入力支援システムへの入力が可能であると思われる。

では、入力できる科目が少なすぎる場合はどうすべきなのだろうか。もちろん明細科目の入力をあきらめて合計科目の入力にとどめるという方法もひとつの選択肢ではある。しかし、IFRS財務には詳細な注記情報が付与されているので、それを利用することによって項目の不足を埋めることができるので、その方法を説明する。

株式会社 金融工学研究所 http://www.ftri.co.jp/ TEL: 03-3276-3440 FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

図表２　住友商事の財政状態計算書（2011 年 3 月決算）

（資産の部）	（2011年3月31日）
流動資産	
現金及び現金同等物	704,313
定期預金	6,829
有価証券	5,239
営業債権及びその他の債権	1,511,442
その他の金融資産	68,641
棚卸資産	698,810
前渡金	333,200
その他の流動資産	160,832
流動資産合計	3,489,306
非流動資産	
持分法で会計処理されている投資	1,100,966
その他の投資	446,319
営業債権及びその他の債権	622,414
その他の金融資産	53,507
有形固定資産	813,435
無形資産	348,993
投資不動産	237,668
長期前払費用	49,807
繰延税金資産	68,087
非流動資産合計	3,741,196
資産合計	7,230,502

（負債及び資本の部）	（2011年3月31日）
流動負債	
社債及び借入金	850,435
営業債務及びその他の債務	1,026,160
その他の金融負債	92,136
未払法人所得税	33,528
未払費用	88,222
前受金	199,437
引当金	5,925
その他の流動負債	47,233
流動負債合計	2,343,076
非流動負債	
社債及び借入金	2,916,963
営業債務及びその他の債務	118,073
その他の金融負債	33,998
退職給付引当金	18,811
引当金	17,374
繰延税金負債	100,117
非流動負債合計	3,205,336
負債合計	5,548,412
資本	
資本金	219,279
資本剰余金	288868
自己株式	−1053
その他の資本の構成要素	−4819
利益剰余金	1068193
親会社の所有者に帰属する持分合	1570468
非支配持分	111622
資本合計	1682090
負債及び資本合計	7230502

図表２の財政状態計算書の非流動資産の項目を見ると、「有形固定資産」が合計科目しかなく明細に分かれていないことが分かる。日本の金融機関で利用されているどんな財務入力支援システムでも、少なくとも「土地」と「建物」程度の明細項目は入力可能なはずである。同社の土地や建物の金額を財務入力支援システムに入力したい場合は、注記情報を利用することにより、正しい値を得ることができる。

図表２の有形固定資産には「813,435（百万円）」という値が開示されているが、その値を分解したものが図表３である。この表は、同社の有価証券報告書の注記にある情報から必要な部分だけを拾ってまとめたものである。

図表３　有形固定資産の注記情報

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は次のとおりであります。

（百万円）	取得原価	減価償却累計額及び減損損失累計額	合計
土地	88,124	−935	87,189
建物及び附属設備	268,951	−117,385	151,566
機械設備	1,027,319	−525,967	501,352
建設仮勘定	12,386	0	12,386
鉱業権	74,184	−13,242	60,942
合計	1,470,964	−657,529	813,435

このように、注記情報を使えば、財政状態計算書では得られなかった、明細の情報を手

株式会社 金融工学研究所　http://www.ftri.co.jp/　TEL: 03-3276-3440　FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

に入れることができることがわかるだろう。

あとは、「非支配持分」→「少数株主持分」など言葉の置き換えで解決できるものが大部分である。

3. 【応用編】 HOYA2011 年 3 月決算

続いて、応用編として、HOYA の例に更に詳細な検討を加える。

HOYA は費用収益の項目分けに「性質別分類」を採用しており、収益・費用は図表４のように開示されている。

図表４　ＨＯＹＡの包括利益計算書（抜粋）

	平成23年3月31日
継続事業	
収益:	
売上収益	413, 349
金融収益	918
持分法による投資利益	1, 605
その他の収益	3, 741
収益合計	419, 613
費用:	
商品及び製品・仕掛品の増減	△4, 834
原材料及び消耗品消費高	98, 975
人件費	93, 997
減価償却費及び償却費	30, 369
外注加工費	7, 395
広告宣伝費及び販売促進費	12, 088
支払手数料	21, 510
減損損失	1, 944
金融費用	2, 585
その他の費用	91, 827
費用合計	355, 855
税引前当期利益	63, 758
法人所得税	14, 053
継続事業からの当期利益	49, 705
非継続事業	
非継続事業からの当期利益	9, 873
当期利益	59, 579

性質別分類の財務は、我々のなじみのある売上高から売上総利益、経常、純利益という流れで示す会計体系とは大きく異なるので、既存システムへの入力に際しては、かなりの「みなしルール」が必要となる。性質別分類によって開示された財務を、日本基準を想定した財務入力システムの入力定義に沿うように投入するには、各費用が、①売上原価なの

株式会社 金融工学研究所　http://www.ftri.co.jp/　TEL: 03-3276-3440　FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

か、②販管費なのか、さらには③営業外利益なのかという「財務上の機能」を決定する必要がある。（ここでは IFRS 上存在しない特別利益・特別損失はとりあえず無視する。）

HOYA の決算は、IFRS の初度適用の原則に従って従来の日本基準による財務の数値が参考のために添えられている。その機能別の数値と IFRS の性質別の数値は、同社の財務に参考資料として添えられている「両基準の差異」の項を見ない限り、どうやっても両者の関係を知ることはできない。「人件費」ひとつとっても PL 上の性質別分類から機能別分類への正確な変換は不可能である。

以下では、図表４にある同社の性質別分類の科目を日本基準と同様の機能別分類の勘定科目に読み替える方法を考えてみた。

まず収益について検討する。ＨＯＹＡの場合は、売上収益はそのまま売上高してよいだろう。卸売小売業等の流通業以外では、日本基準の売上高と IFRS の売上収益の差はそれほど大きくはないと考えられるからだ。（事実、参考情報として与えられている日本基準の売上高と比較しても、両基準の間ではそれほど変わらないことが分かる）

続いて金融収益は、「営業外利益」に、「持分法による投資利益」も同じく「営業外利益」に入れる。

続いて費用について考える。図表４の HOYA の連結包括利益計算書（の抜粋）では、以下の 10 項目が費用として開示されている。

① 商品及び製品・仕掛品の増減
② 原材料及び消耗品消費高
③ 人件費
④ 減価償却費及び償却費
⑤ 外注加工費
⑥ 広告宣伝費及び販売促進費
⑦ 支払手数料
⑧ 減損損失
⑨ 金融費用
⑩ その他の費用

この 10 項の費用を、機能別分類法の勘定科目である「売上原価」「販管費」および「営業外費用」に紐付ける必要がある。

まず、基本的な方針として、「売上原価」は「棚卸資産としてまず資産化され、売上時に費用化されたもの」だと考えてよいだろう。つまり仕入・製造関係にあるということである。そしてもうひとつの視点は、通常のビジネスサイクルにある費用かどうかという視点である。

しかし、HOYA の①～⑩の費用に関しては、注記情報を見てもこれが明らかにはなっていない。そこで不明な場合については、以下の大まかな判別ロジックで紐付けを行うこと

株式会社 金融工学研究所 http://www.ftri.co.jp/ TEL: 03-3276-3440 FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

とする。

まず、「売上原価」は“変動費”であると読み替えて、ＨＯＹＡの例では、変動費の性格が強いものでかつ、明らかに営業販売関係費用ではない①②④⑤をこれに紐付ける。

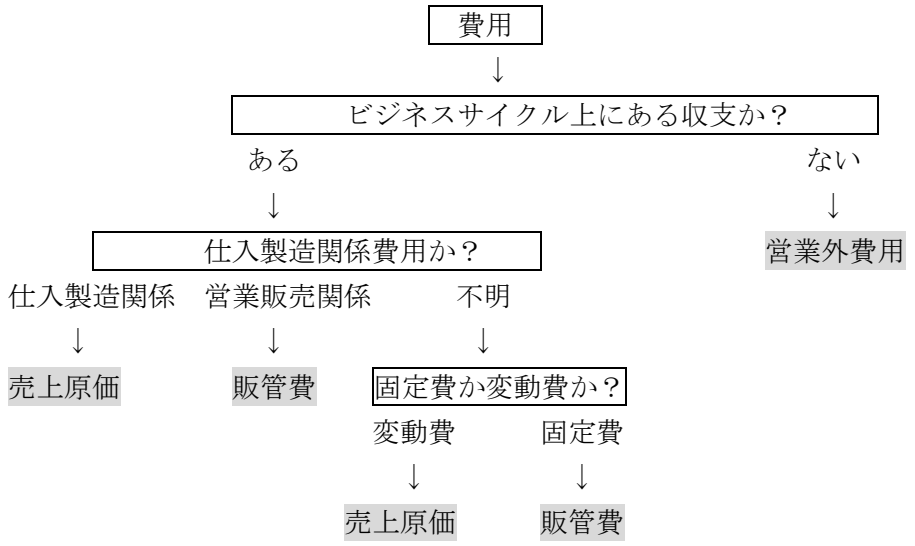
次に「販管費」は“固定費”であると読み替えて、③⑥⑦⑩をこれに紐付けるものとする。（ただし③の人件費については、参照で開示されている日本基準との差異情報を見てみると、販管費と売上原価に該当する人件費はほぼ同額に近いことが分かる。したがって、この差異情報を参照して、③のうち製造原価に含まれる金額を製造原価とみなすことは可能だが、もしこの差異情報がなければ、やむをえず人件費イコール固定費と考えて全額を販管費としてみなすということにせざるを得ないだろう。）

続いて、「営業外費用」は、⑨の「金融費用」と、⑧の「減損損失」を紐付ける。

ただし IFRS の性質別分類の費用科目は必ずしもこの通りになるということではなく、企業の自由度が高いため、企業ごとにこの振り分けを検討する必要がある。

これらのロジックを図解したものが次の図表５である。

図表５　費用の性質別分類を機能別分類に組み替えるロジック



※特別損失　→　つねにゼロ

ＨＯＹＡのケースは上述の通り、IFRS 適用初年度のみ開示される参考情報の中で、諸費用について「売上原価」と「販売費および一般管理費」の内訳を日本基準と今回採用した国際会計基準の差異比較の中で示しているため上の図表５の通り区分すれば、費用を振り分けること自体はさほど困難なことではない。しかし仮に人件費などの費用項目について具体的な内訳が示されていない場合、この費用が売上原価か販管費のどちらに属する費用なのかの区別は困難なので、企業の費用構造からある程度割り切って振り分けを行わざる

株式会社 金融工学研究所　http://www.ftri.co.jp/　TEL: 03-3276-3440　FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

を得ないケースもでてくるものと考えられる。（例：人件費→固定、外注加工費→変動＆製造仕入）

区分けにあたり原価か販管費のどちらに属するかの判定が難しい場合は、一般的に固定費のほうが変動費よりも、将来の売上減少時のリスクが高いと考えられるので、保守的な対応を念頭に置けば、固定費の意味合いが強い「販管費」とする方が良いのではないかと思われる。

注記や参考情報をどこまで詳しく見て加工するかについては、利用部門が（時間ベースの）費用対効果で判断すべきであると思われる。

続いて、ここから更なる応用編である「非継続事業からの当期利益」の調整を行う。IFRS の特徴として、収益性を見る場合に、売却予定等の非継続事業などは分けて表示することが求められている。同様に売却予定の固定資産も「流動資産」として扱われており、これは、売却予定の固定資産とそこから上がる収益が他の情報と混在していては、その企業の将来を評価する際に見誤る可能性があることから、分けて表示が求められているものと考えられる。

この「非継続事業からの当期利益」の数値は、IFRS 財務上では、先に述べた収益・費用の合計からは完全に切り離されている。一方、日本基準では、これらの収益・費用は通常の取引の中に一体として含まれている。

IFRS の理屈は一応筋が通っているので、この差をどうみなすかについては議論が必要である。とはいうものの、大部分の日本企業が採用している日本基準ではこの費用と資産を分別することは不可能であるため、本レポートでは、この分別は行わないこととする。

まず何より先に、この「非継続事業からの当期利益」を財務上分けて見られるべきかどうかの判断が必要である。もし IFRS 本来の趣旨を生かして「非継続事業からの当期利益」を分けて見たい、ということであれば、一般的にすすめられるものではなく、あくまで一例としてあげれば、IFRS では利用しない特別利益・特別損失の勘定科目を利用して入力する方法が考えられる。「非継続事業からの当期利益」がプラスならば特別利益、マイナスならば特別損失とするのである。

そしてもうひとつの方法として、一般的な収益・費用項目に反映してしまうという方法が考えられる。これは、事業の継続・非継続を問わない日本基準に IFRS を合わせる（寄せる）方法である。「非継続事業からの当期利益」がプラスならば売上利益に加え、マイナスならば絶対値を売上原価に加える。（なお、売上原価で計上するのは、“固定費”とは考えづらいからである）この反映を行うことによって「売上総利益」（粗利）以降の科目との整合性を取る必要性が生じる。つまり非継続事業の利益を「売上高 or 売上原価」に反映させた後に、売上総利益→営業利益→経常利益の順に修正するのである（当期利益は一致する）。同業他社との比較を行うことを念頭におくなら、こちらの方法が良いと思われる。

ただし、IFRS の BS 上で流動資産として計上されている、「売却目的で保有する資産」については、必ずしも「非継続事業のために保有する資産」と同意ではないと思われるため、流動資産の中の“その他”の扱いで特に修正を行う必要はないと思われる。

株式会社 金融工学研究所 http://www.ftri.co.jp/ TEL: 03-3276-3440 FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

4. 会計基準の違いによる推計格付への影響

ここで、視点を変えて企業評価と会計基準の関係について若干のコメントを行いたい。

前章までは、IFRS と日本基準の勘定科目の読替えについての説明だったが、これらの読替えが企業のリスク評価の結果にどの程度影響するのかについて、若干の分析を行ったのでその結果を参考として示す。

先の例に挙げた住友商事と HOYA は共に 2011 年が初度適用のため、従来の基準に基づく決算情報も参考として開示されている。住友商事は 2010 年までは米国会計基準を採用しており、HOYA は 2010 年までは日本基準であった。この 2 社に関して、参考として開示されているそれぞれの旧基準（米国基準、日本基準）の決算情報を用いた分析結果と、今回紹介した IFRS 財務の読替手法を用いた分析結果で違いがあるかを検討した。（評価モデルは当社の開発した信用格付推計モデル RADAR[1]を用いた。）

図表６　住友商事、ＨＯＹＡにおける会計基準の RADAR 格付への影響

企業・決算期	会計基準	RADAR スコア値
住友商事 2011 年 3 月（卸売業モデル）	米国基準	17.561
	ＩＦＲＳ	17.511
ＨＯＹＡ2011 年 3 月（製造業モデル）	日本基準	17.177
	ＩＦＲＳ	17.182

RADAR における格付スコア値[2]の差は、住友商事で 0.050、ＨＯＹＡで 0.005 であった。僅か二例であることから断定的な結論を導くことはできないが、上の例で見る限り、当社格付推計モデル RADAR の評価結果へ会計基準の変更が与える影響は、かなり限定的であることがわかった[3]。

繰り返すが、現時点では、この 2 社のみで断定的な結論を出すのは困難であり、今後新たに IFRS 基準で開示される企業の数が増え、様々な規模や業態での評価が行えるようになった段階であらためて分析を行いたい。

5. 考察および注意点

今回は住友商事とＨＯＹＡを例にとり IFRS 基準で開示された国内企業について、IFRS

[1] RADAR についての詳細は弊社 HP を参照

[2] 格付スコア値は 1 単位の差が格付 1 ノッチの差と対応している

[3] 会計基準の変更による影響の程度は、利用する評価モデルの特性に依存するので、RADAR 以外の全ての評価モデルに対して普遍的に影響が限定的であると言うことではない点に留意。

株式会社 金融工学研究所　http://www.ftri.co.jp/　TEL: 03-3276-3440　FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

財務への対応が十分でない財務入力支援システムに入力するための勘定科目の読替えの手法およびその留意点を解説した。

BS（財政状態計算書）は、日本基準と比較して大きな差異はないと考え、PL（包括利益計算書）の入力方法を中心とした。住友商事の例では売上に関する考え方の違いを反映させて PL の整合性の取る方法を中心に説明し、ＨＯＹＡの例では性質別分類での PL 項目の読み替え手法を紹介した。

特にＨＯＹＡの例で示した費用項目の売上原価、販管費、人件費、営業外費用への科目の読み替えにあたっては、図表５のツリーにある通り一定の仮定に基づく手法を用いていることから、これらの簡易な手法で IFRS 基準の包括利益計算書から日本基準の費用科目へ読み替えるだけで十分なのかどうか疑問に感じられる方もいるだろう。しかし、本レポートの目的は IFRS 基準から日本基準の厳密な読替の再現ではなく、日々入力方法に頭を悩ませている IFRS 財務を、他の日本基準を持つ同業他社と一定程度の比較可能な形式で、既存の財務入力支援システムに入力する方法を検討することを目的としている点にご理解頂きたい。

当社では、IFRS 基準とその他の基準が混在する決算書情報を現行の業務の枠組みのなかで継続的に取り扱えることこそが重要なポイントだと考えている。したがって、本手法を用いた科目の読替えと入力のテクニックは、IFRS 基準で開示された財務諸表を読み替えて形式上日本基準の財務と整合性をとる、という目的のためには一定の利用価値があると考えている。

ただしこれまで説明してきたこの読替え方法は、上記２社の財務でしか行っていないことから、今後もすべての IFRS 基準採用企業に普遍的に適用できるとまでは断言できない。それは IFRS 財務開示における、BS や PL を構成する勘定科目の自由度がどこまで出てくるのかが読みきれないからである。

また、第４章では、読み替え結果への質的な面での影響を、格付推計モデル RADAR を利用した推計結果を利用して検証した。今回の（限定的ではあるが）２社における推計結果は基準の読替の前後で大きく変化しないものであった。このことから、IFRS に関する会計基準の違いは適切に読替を行う事で、評価結果に大きな影響を与えないであろうという仮説を立てることはできる。

しかし、国内の約４千社ある上場企業のなかで３社しか IFRS 基準を採用していない（しかも日本では 2010 年 3 月からという歴史の浅い）会計基準であることを考えると、現時点でこの仮説の統計的な検証は事実上困難である。今後 IFRS 基準での開示企業が増えることで、IFRS 基準と日本基準の差異の調整方法に関する蓄積が行われるとともに、RADAR 等の信用力推計モデルの構築にあたって、IFRS 基準の財務データがモデル構築母集団に取り込まれる件数が増えてくることから、おのずとその特性がモデルに反映されてくるものと考えられる。

しかし、冒頭に述べたとおり、昨今の IFRS への統合がスローダウンした状況を踏まえると、上に述べたような、①IFRS 開示の企業が増えて、かつ②IFRS の過去財務が蓄積されるようになるまでにはかなりの時間が必要となるであろうと思われる。当社としては、そ

株式会社 金融工学研究所 http://www.ftri.co.jp/ TEL: 03-3276-3440 FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。

れらの進展を踏まえながら、適切に RADAR 等の信用力評価モデルの開発に反映させて行きたい。

6. おわりに ～ 当社のサービスについて

なお、ここに記載した手法で財務の読替作業を実施するには、内容の精査などに一定の時間と知識・経験が必要になると考えられます。当社では、実務上の支援が必要なお客様に対して、IFRS 関連の様々なサービスを提供させて頂く事が可能です。詳細な内容に関しては本レポートの筆者までご連絡お願い致します。

本レポートが、皆様の業務にお役に立てれば幸いです。

以上

【参考資料】

・住友商事有価証券報告書
http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/doc/2010f/yuho143.pdf
・同社決算短信米国基準
http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/doc/2010f/kt110509.pdf
・HOYA 有価証券報告書
http://www.hoya.co.jp/japanese/investor/d0h4dj0000000bjm-att/d0h4dj0000002or6.pdf

株式会社 金融工学研究所 http://www.ftri.co.jp/ TEL: 03-3276-3440 FAX: 03-3276-3439
〒103-0027 東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング
＊FTRI Research Memorandumを当社に無断で第三者に配布したり複写複製（コピー）すると、著作権の侵害になります。